



容量市場の状況報告

電力広域的運営推進機関
企画部

自由化前

地域独占と規制料金により投資回収を保証された電力会社が、供給義務を果たすために必要となる発電設備を計画的に建設・維持し、すべての需要家に電力を供給していました

自由化後

①小売電気事業者

自らの**需要（販売）に見合った供給力の確保を義務付け**られたが、発電設備を保有していなかったり、発電事業者と相対契約で予め電力調達をしていない事業者も多数

②発電事業者

卸電力市場の取引量の拡大や、市場価格の低下により、**発電設備の維持費等の回収の見通しが不透明に**

これらの課題を解決するため、**容量市場を創設**
(自由化が先行した**欧米各国においても制度を導入**)

①小売電気事業者

→**将来の供給力を確実に確保**

②発電事業者

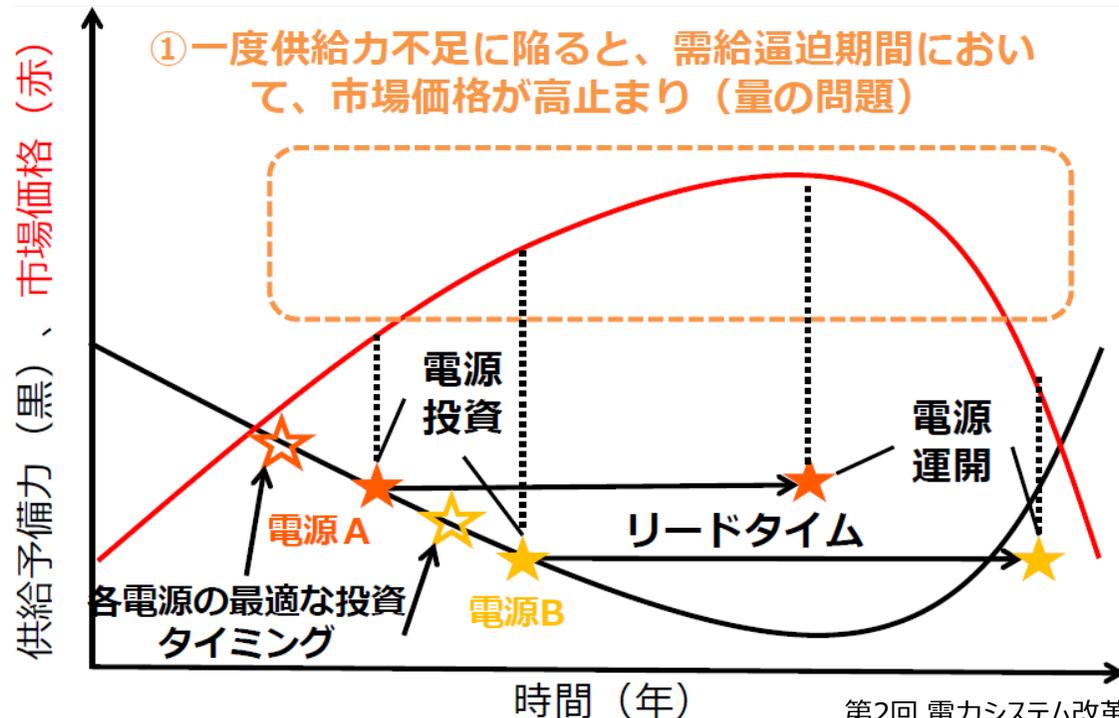
→**発電設備の維持費等を適切に回収**

- ➔ 小売電気事業者間の**公正な競争を促進しつつ、電力の安定供給を確保していきます**
- ➔ 再エネの調整力として必要な火力電源の確保により、**再エネの主力電源化にも寄与します**

- 小売全面自由化や再生可能エネルギーの導入拡大による卸電力市場の取引拡大・市場価格の低下により、電源の投資予見性の低下が懸念されています。
- 電源投資が適切なタイミングで行われないと、電源の新設・リプレース等が十分にされない状態で、既存発電所が閉鎖されていく事が考えられます。
- その結果、中長期的な供給力不足が顕在化した場合、電源開発に一定のリードタイムを要することから、需給がひっ迫する期間にわたり電気料金が高止まりする問題等が生じると考えられます。

【供給予備力及び市場価格の推移（イメージ）】

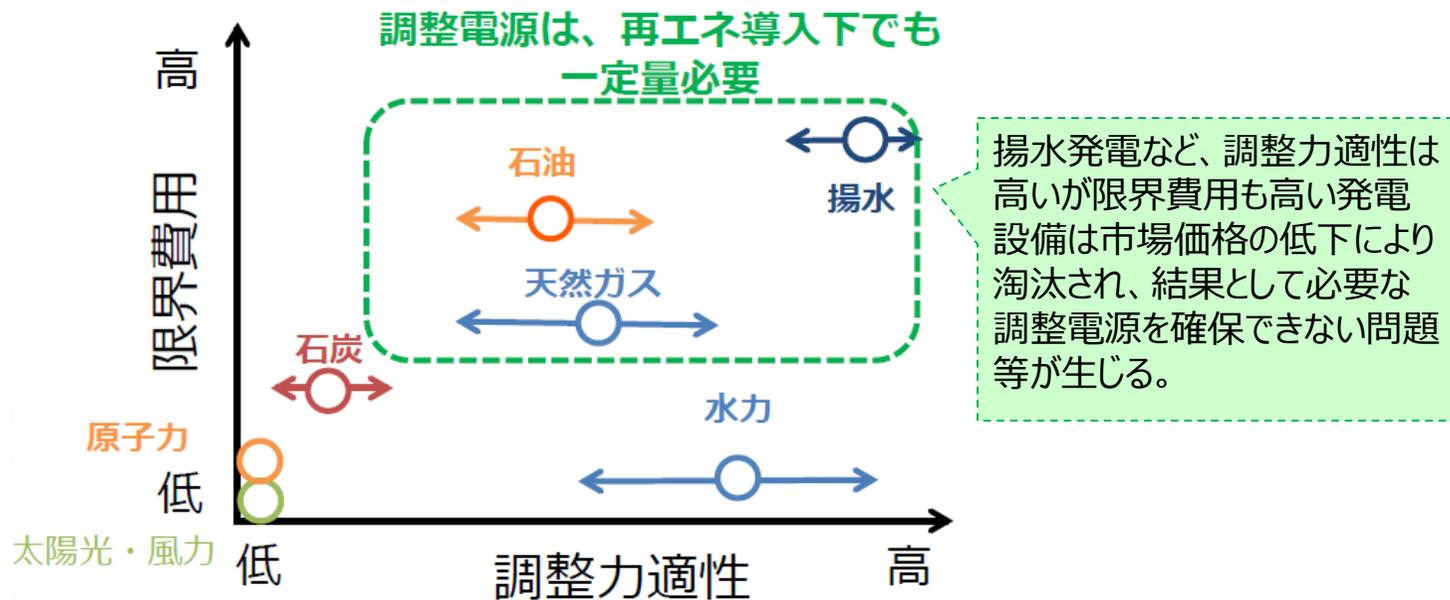
※事業者が卸電力市場の中で十分な予見性を確保できず、電源投資を行うタイミングが最適な時期からずれた場合



- 中長期的な供給力不足が顕在化した場合には、再生可能エネルギーを更に導入した際の需給調整手段として、必要な調整電源を確保できない問題も生じると考えられます。

【各電源の限界費用と調整力適性（イメージ）】

②火力等の調整電源が確保できない場合には、
再エネ比率拡大下で需給調整が困難に
（質の問題）



- 諸外国の供給力確保の仕組みには、容量メカニズムや、人為的に市場価格（kWh価値）を大幅に引き上げる（スパイク）手法などが存在し、これらを組み合わせで導入している国もあります。
- また一部には、投資回収の機能をkWh価値を取引する卸電力市場のみに委ねる国も存在します。
- 理論上は、リスクプレミアム等の金利を除くと、いずれの手法でも総コストは同じ値に収斂すると考えられます。

【諸外国の供給力確保の仕組み】

(第2回 市場整備WG資料から抜粋・広域機関にて一部加筆)

	容量メカニズム	人為的な価格スパイク	Energy Only Market
概要	卸電力市場(kWh市場)とは別に、発電等による供給能力に対する価値を認め、その価値に応じた容量価格(kW価格)を支払う	発電投資回収を卸電力市場(kWh市場)に委ねるが、ある一定の供給力・予備力水準を下回った時点で、人為的に市場価格(kWh価格)を上昇させる。	発電投資回収を完全に卸電力市場(kWh市場)に委ね、需給ひっ迫時に市場価格(kWh価格)は無制限に上昇する
投資回収イメージ			
実施国	米国PJM イギリス 等	米国PJM 米国ERCOT 等	ルウエー 豪州 (上限価格有)

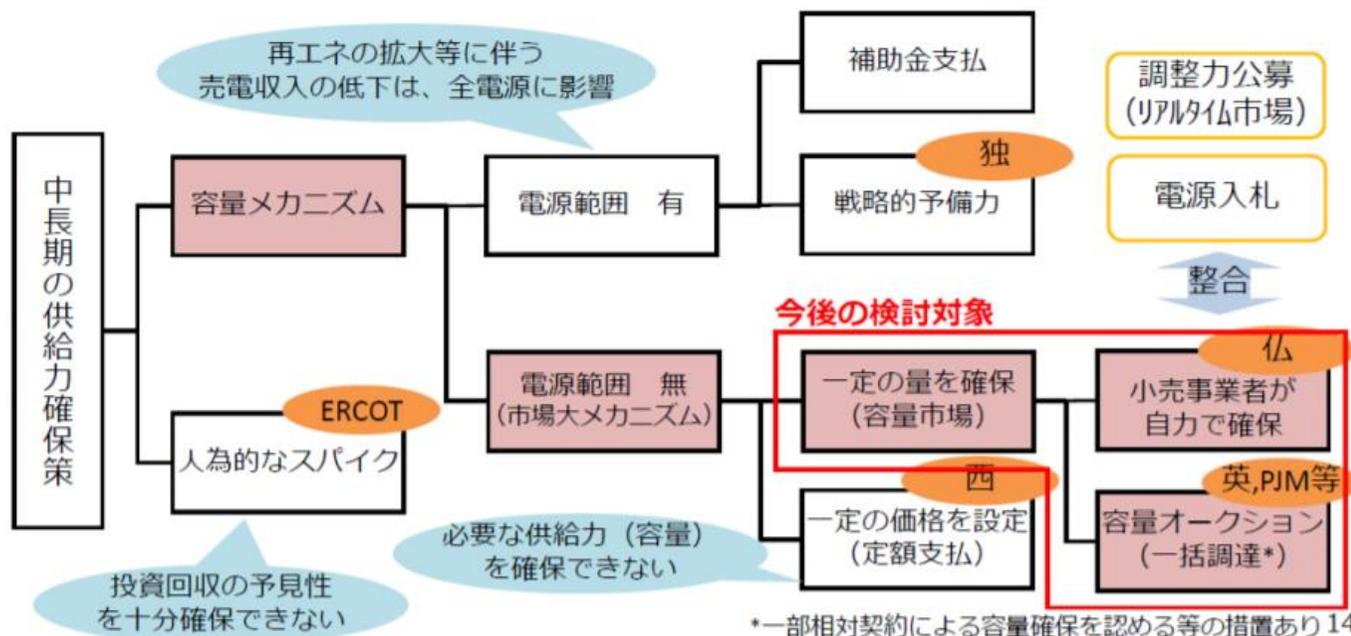
投資回収の予見性を高めるための措置有り

措置無し

- 諸外国の供給力確保の仕組みには、下記のように様々なものがあります。
- 容量市場は、発電事業者が保有する容量に対して、小売電気事業者が、市場メカニズムで決まった価格を容量に応じて支払う制度です。

第1回容量市場の在り方等に関する検討会資料より

(参考) 容量メカニズム、容量市場、容量オークションの位置づけについて 18



- 広域機関は、供給計画の取りまとめにおいて、多くのエリアの供給予備率が減少傾向にあること、供給力が将来にわたり確実に確保される仕組みとして容量市場の必要性が一層高まったことを指摘しています。

第45回制度検討作業部会より

(参考) 供給計画の取りまとめに関する経済産業大臣への意見 (広域機関提出) について (抜粋)

<2017年度取りまとめ>

- (略) 事業者間競争の激しい**東京、中部、関西エリア (中央3エリア)**において**予備率8%を下回る年度**があり、その要因を調査したところ、以下のことが明らかになった。
 - ① 中央3エリアでは、(略) 旧一般電気事業者である**発電事業者は、経年火力の休廃止を進めることにより、保有する供給力を減少させていく予定**であること
 - ② (略) 中小規模の**小売電気事業者は、自社で確保する供給力の割合が低いこと**

<2018年度取りまとめ>

- 昨年度、東京・中部・関西エリア (中央3エリア) において需給バランスが予備率8%を下回る年度があり、その要因について、**旧一般電気事業者 (小売及び発電部門) は、離脱需要の増に応じて保有する供給力を減少**させていく一方で、シェアを増やした中小規模の小売電気事業者は、調達先未定などにより自らが確保する供給力の割合が低いことから、結果的にエリアの予備率が減少していると分析した。本年の取りまとめでは、**中央3エリアに加え、その他のエリア (特に、東北・四国・九州エリア)** においてもその傾向がみられ、**エリアの予備率が減少**していることが分かった。その結果、連系線を活用してエリア間で均平化した需給バランスにおいて、**時間帯によっては広範囲のエリアで予備率が8%を下回る**という結果となった。

<2019年度取りまとめ>

- (略) 昨年度の供給計画の取りまとめにおいて、旧一般電気事業者が離脱需要の増加に応じて保有する供給力を減少させていく一方で、シェアを増やした中小規模の小売電気事業者は調達先未定などにより自らが保有する供給力の割合が低いことから、結果的にエリアの予備率が減少しており、この傾向が今後も進むものと想定した。2019年度の取りまとめにおいて、**この傾向が続いていることが改めて確認**された。

EUEによる評価

2021年度供給計画とりまとめ資料より

3-2-8. 【長期】需給バランス評価 2020年度供給計画とりまとめ資料より

- **すべてのエリア・年度で予備率8%以上を確保**できている。
(最も需給が厳しい断面は**2022年度の東京エリアで9.1%**)

● 2020~2029年度 (8月15時) 予備率 (連系線活用後&工事計画書提出電源加算後)

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
北海道	25.8%	24.2%	21.6%	44.4%	44.2%	45.0%	44.6%	56.0%	55.9%	56.0%
東北	11.6%	9.7%	16.9%	20.1%	21.8%	23.1%	24.2%	25.6%	16.3%	16.7%
東京	11.6%	9.7%	9.1%	12.5%	13.1%	15.3%	15.0%	15.1%	16.3%	16.7%
中部	13.2%	10.3%	14.3%	14.6%	15.1%	15.3%	15.0%	15.1%	16.3%	16.7%
北陸	12.2%	12.0%	14.2%	14.6%	15.1%	15.3%	15.0%	15.1%	16.3%	16.7%

2. (2) 供給力 (kW) の見通し (2021~2030年度) 19

- 年間EUEで評価した結果、**短期断面 (第1・2年度目) はすべてのエリア・年度で基準値 (0.048kWh/kW・年、沖縄エリアは0.498kWh/kW・年) 以内となっている。**
(最も大きい値は2022年度の東京エリアで、停電予測量は0.046kWh/kW・年)
- 長期断面は、**2026年度以降の九州エリアで基準値を超過している。**これは2026年度から九州エリアの一部大型電源の供給力が現時点では見通せなくなることによるもの。
- 現時点では供給信頼度基準を満たしていない断面があるが、中長期的な電源開発動向を注視しつつ、今後の供給計画において供給力を再精査することとした。

(単位: kWh/kW・年)

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
北海道	0.000	0.000	0.004	0.008	0.005	0.012	0.008	0.007	0.008	0.000
東北	0.003	0.002	0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東京	0.028	0.046	0.026	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中部	0.004	0.003	0.006	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
北陸	0.005	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
関西	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中国	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
四国	0.005	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
九州	0.008	0.001	0.013	0.022	0.041	0.594	0.508	0.581	0.493	0.184
9エリア計	0.013	0.016	0.012	0.003	0.004	0.057	0.049	0.056	0.047	0.018
沖縄	0.035	0.031	0.034	0.023	0.292	0.058	0.061	0.069	0.080	0.087

1年間における停電時間に換算すると、約2分 (2025年度) から約3.5分 (2026年度) 程度に相当

■ 広域機関は、容量市場で、実需給期間の4年前に全国で必要な供給力を一括して確保します※1。

➤ 広域機関：オークションを開催して、落札電源と約定価格を決定します。

実需給期間に、全ての小売電気事業者から容量拠出金をいただき、発電事業者等（落札電源）に容量確保契約金額を支払います。

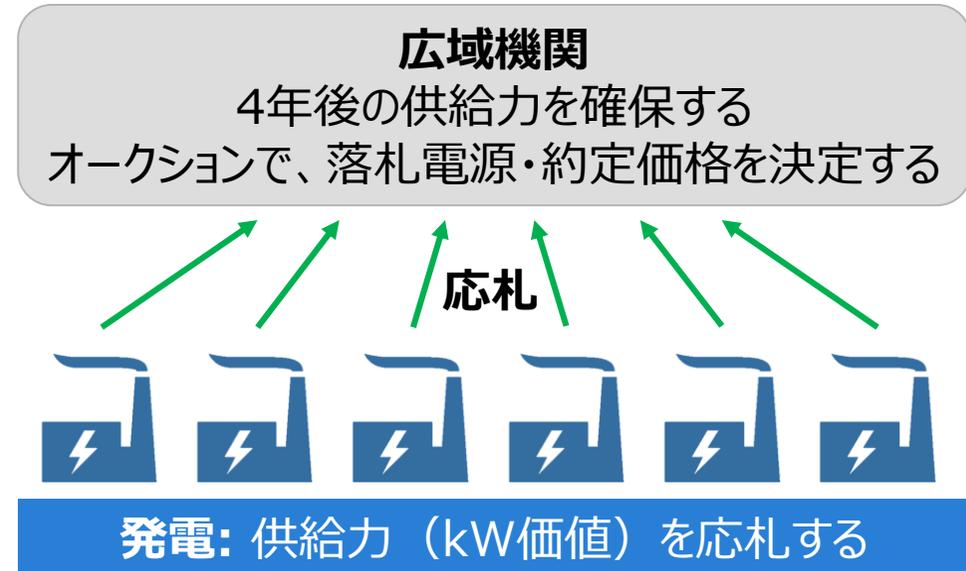
➤ 発電事業者等※2：オークションに応札します。落札した場合、供給力を提供します。

➤ 小売電気事業者※3：容量拠出金を広域機関に支払います。

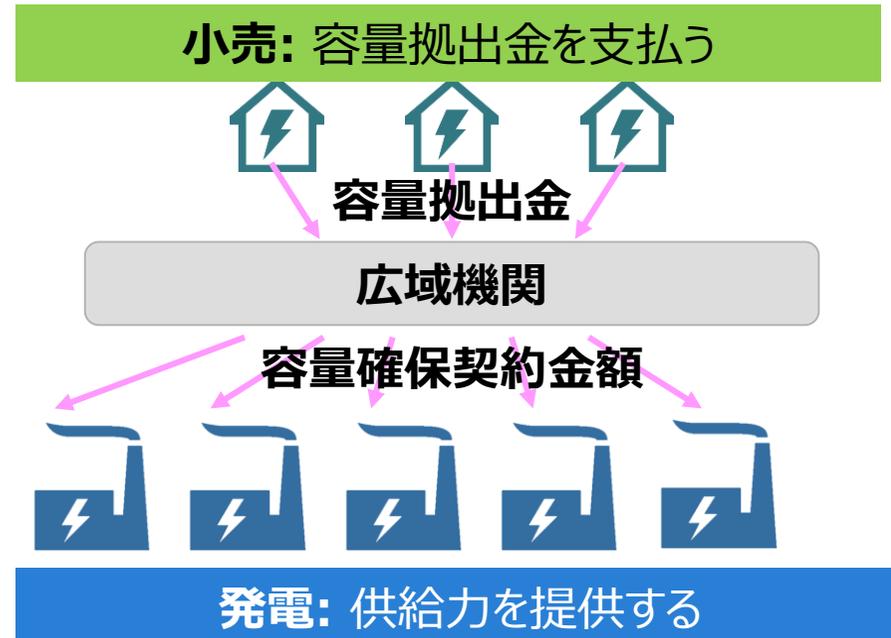
※1 1年前に追加オークションを行い、過不足を調整することがあります。

※2 ネガワット事業者等もオークションに参加できます。※3 一般送配電事業者も容量拠出金を支払います。

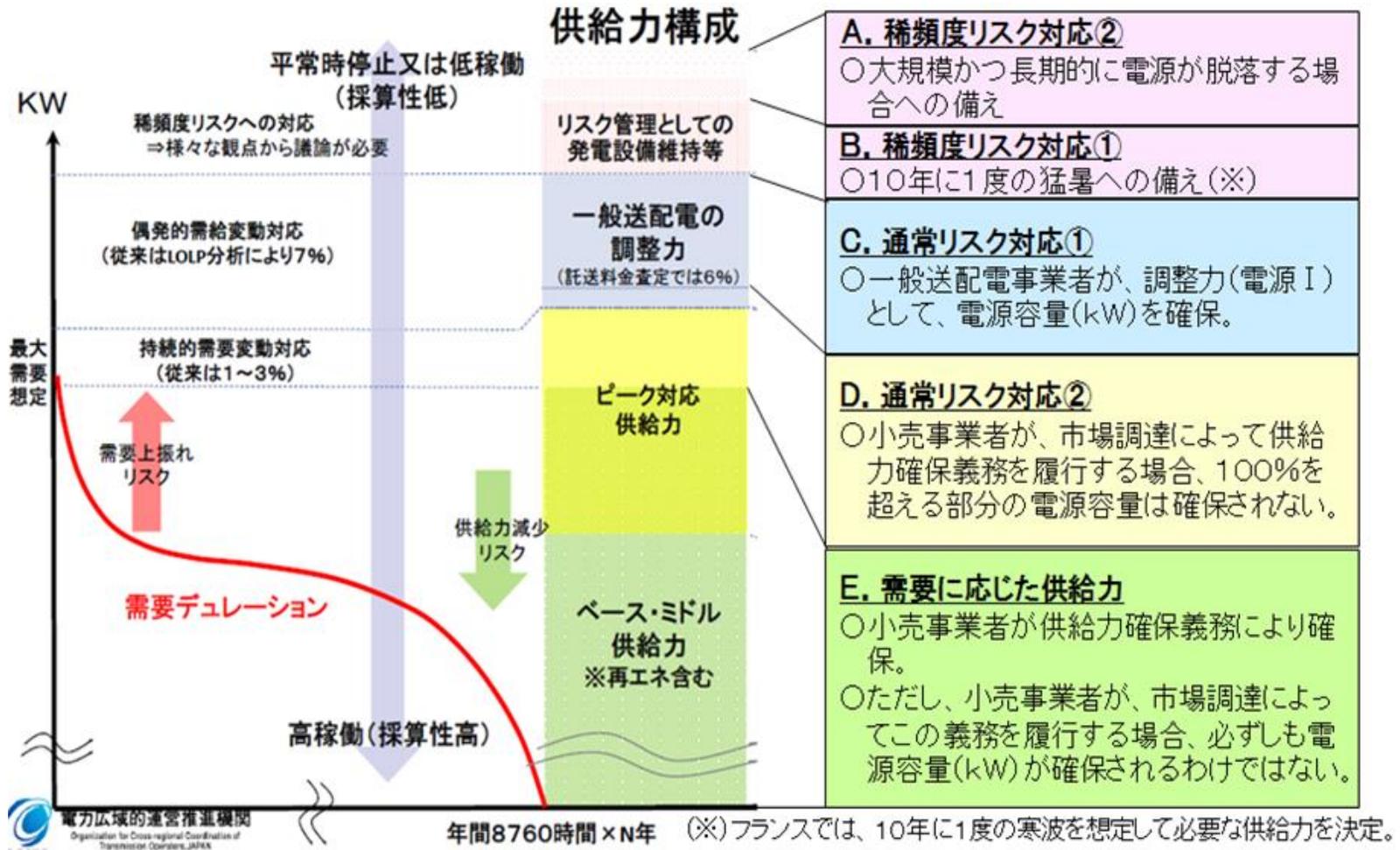
オークションの開催（2020年以降、毎年開催）



実需給期間（オークションの4年後）



第1回容量市場の在り方等に関する検討会資料より



- 広域機関は、オークションで落札された電源等毎に、発電事業者等と容量確保契約を結びます。
- 容量確保契約では、実需給期間における供給力提供の具体的な方法 (以下、リクワイアメント) を取り決めます。
- リクワイアメントは、需給状況によって、平常時、需給ひっ迫のおそれがあるときの要件を設定しています。
 - ✓ 平常時は、主に、年間で一定時期や一定時間以上の稼働可能な計画を要件としています。
 - ✓ 需給ひっ迫のおそれがあるときは、主に、電気の供給や卸電力市場等への応札を要件としています。

(リクワイアメントの例)

(第28回 制度検討作業部会資料より抜粋 (従来型電源の主な項目))

<平常時の計画停止等>

- ① 年間で一定時期や一定時間以上、稼働可能な計画としていること。
 - ・ 稼働可能な計画とは、広域機関に計画停止を申請していないこととする。
 - ・ 一般送配電事業者との間で停止期間の調整をしていない場合、計画停止とは認めない。
- ② 計画外停止しないこと
 - ・ 計画外停止とは、計画停止以外の稼働できない状態の電源を指す。
 - ・ 必要に応じ一定の条件下で稼働できる状態にある電源は、計画外停止としない。

<平常時の市場応札>

- ① 稼働可能な計画となっている電源における余力を応札する。
- ② 相対契約等を締結している場合、小売電気事業者が活用しない余力を市場へ応札すること。

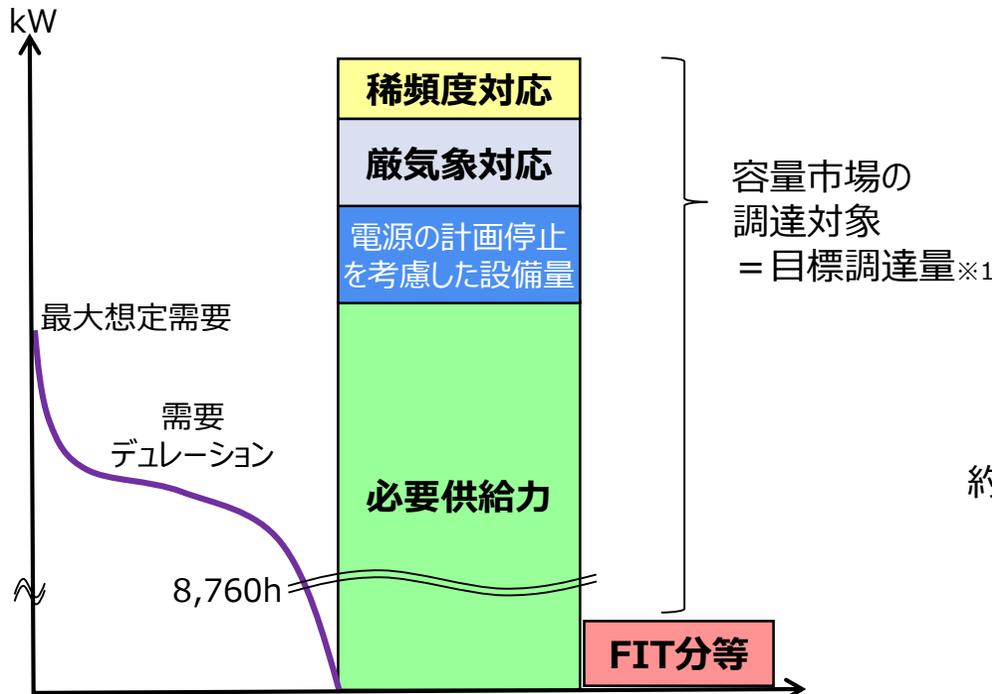
<需給ひっ迫のおそれがあるとき>

需給ひっ迫のおそれがあるときに、稼働可能な計画となっている電源は、小売電気事業者との契約により電気を供給すること、若しくは、スポット市場等の卸電力市場・需給調整市場に応札すること、加えて、一般送配電事業者の指示等があった場合に電気を供給すること等。

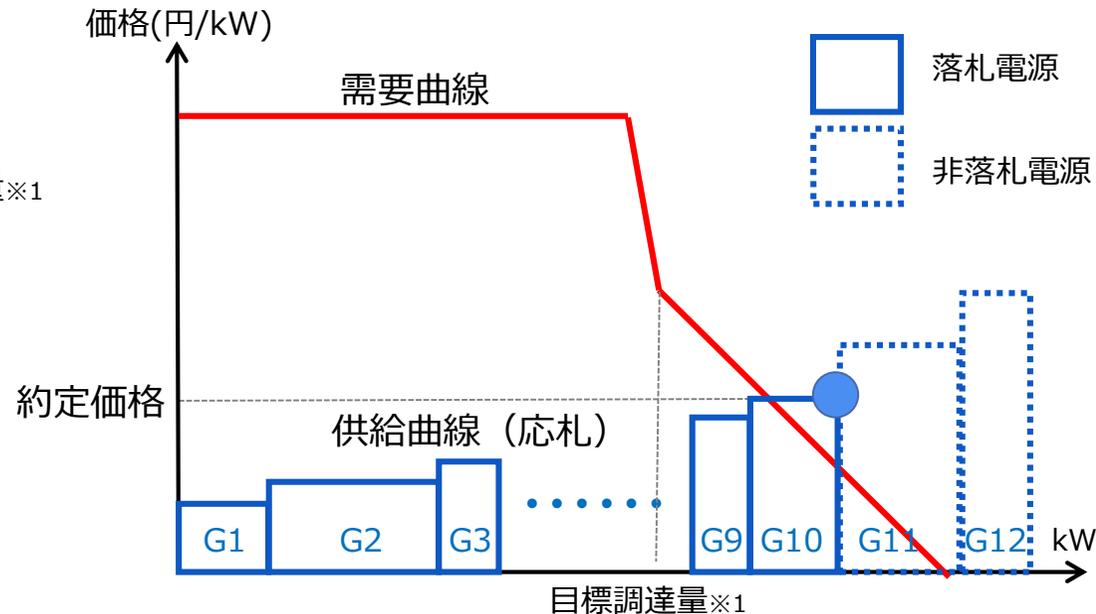
- 容量市場は、買い手は広域機関、売り手は発電事業者等となる、シングルプライスオークションです。
 - ✓ 広域機関は、全国で必要な供給力等に基づき、需要曲線（買入札曲線）を設定します※1。
 - ✓ 発電事業者等は、電源等毎（計量単位毎）に、応札量と応札価格（円/kW）を決めて、応札します。
- 応札価格を安価な順に並べた供給曲線と需要曲線との交点を含む応札の価格を約定価格とします※2。
- 約定価格以下の応札価格の電源が落札電源となります。約定価格に応札量を掛けた額が容量確保契約金額算定の根拠となります※3。

※1 容量市場で調達する容量は、必要供給力等からFIT分等の容量を差し引きます。
 ※2 発動指令電源は、別途、落札できる上限量を設定します。
 ※3 リクワイアメントを満たせない場合、減額することがあります。

【容量市場で調達する供給力】

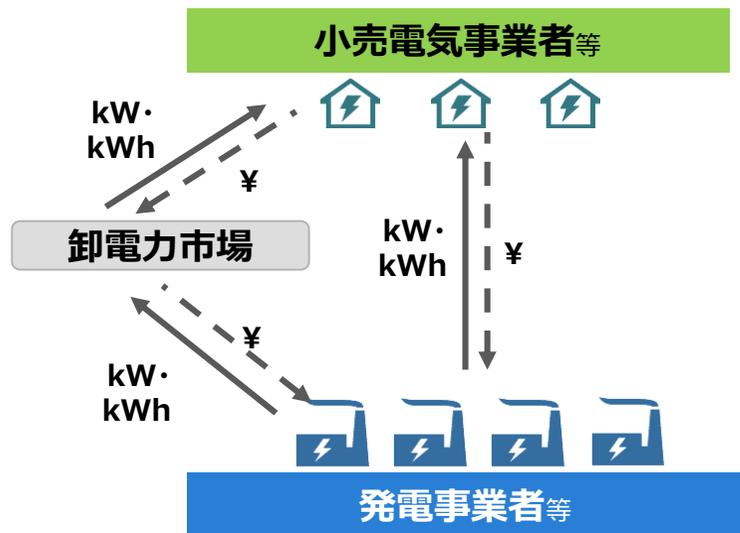


【需要曲線と落札電源・約定価格のイメージ】

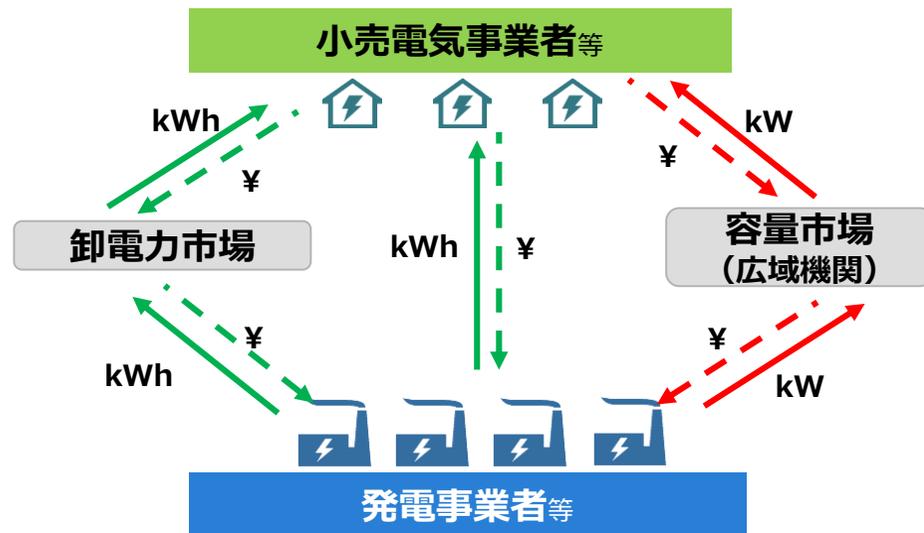


- 容量市場は、将来の電力取引のkW部分の一部を市場で取引するものとなります。したがって現在の電力取引（kWhとkW）を分けて取引する概念となります。
 - ✓ 例えば今回のメインオークションで言いますと、2025年度のkW部分の一部が先に決まり、2025年度には残りの部分の価格（kWhやkWの残り）が決まるとすると、各発電所は2025年度にそれらを合算した収入をもとに運営することとなります。
 - ✓ 容量市場とは、電力量（kWh）ではなく、将来の供給力（kW）の部分（一部）を取引する市場です。
- 将来にわたる我が国全体の供給力を効率的に確保する仕組みとして、発電所等の供給力を金銭価値化し、多様な発電事業者等が市場に参加していただき供給力を確保する仕組みです。

【容量市場の導入前】kWとkWhを一体とした取引

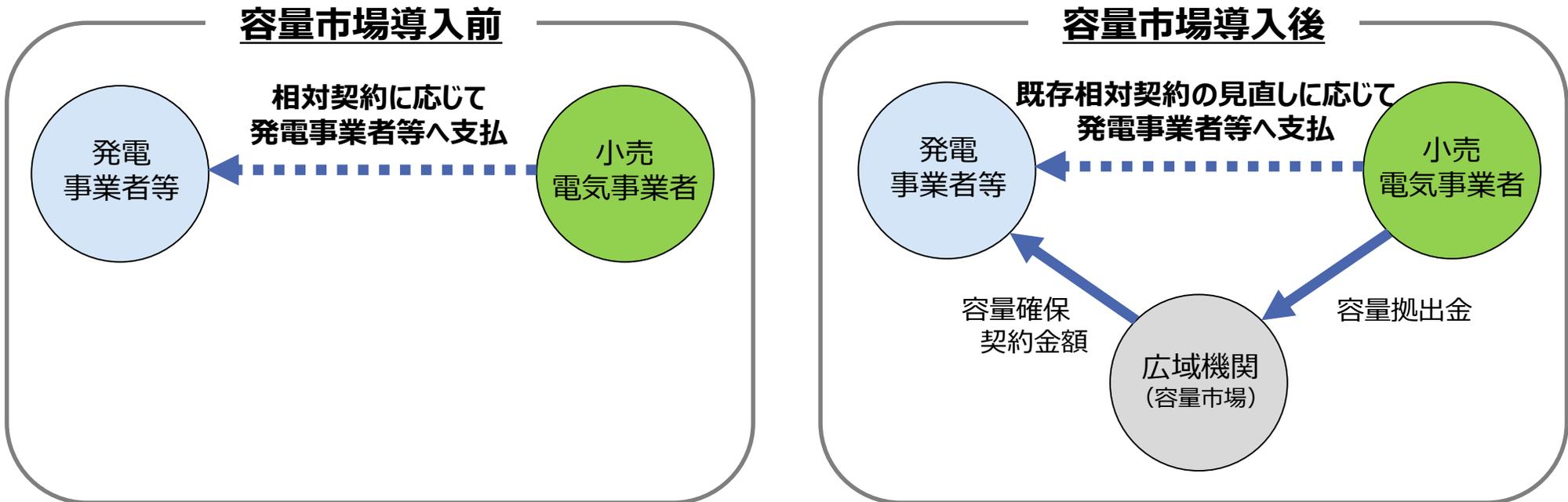


【容量市場の導入後】kWとkWhの価値を分離



- 容量拠出金は、電力取引の相対契約等の有無に関わらず、全ての小売電気事業者が支払います。
 - ✓ 相対契約を締結している小売電気事業者は相対契約による支出に加えて、容量市場への支出が発生します。
 - ✓ 発電事業者等は相対契約による収入に加えて、容量市場で落札すれば、容量市場からの収入を得ることができることとなります。
- 小売と発電には上記の関係が生じることから、既存の相対契約については、容量市場の趣旨を踏まえ、容量確保契約の締結や実需給期間までに、適切に見直される必要があると考えられます。（契約見直しを行う際は、経済産業省の既存契約の見直し指針を参照の上、適切にご対応ください）

【相対契約を締結している場合の金銭の流れ】



- 容量市場における入札ガイドラインにおいて、以下のように整理されています。
「電源を維持することで支払うコストから電源を稼働することで得られる他市場収益を差し引いた額（維持管理コスト）で応札をしている場合には、経済合理的な行動と考えられる」
- こうしたコストは、電源を動かす上で必要なコストであって、新たに発生するコストではありません。

① 電源を維持することで支払うコスト

電源を維持することで支払うコストには、例えば、以下のような項目が含まれると考えられる。^{11 12} なお、定期検査等、実需給年度までに要する複数年度分の費用については、単年度に一括計上するのではなく、平準化した単年度分の費用のみ計上することが合理的と考えられる。また、供給計画、実需給年度までに休廃止を予定している電源を稼働するための工事に係るコスト（修繕費・経年改修費）については、電源を維持することで支払うコストに含めて算定することが考えられる。

固定資産税	当該電源を保有することによって発生する固定資産税額
人件費	当該電源の維持に関連して必要となる人員に対する給料手当等
修繕費	当該電源の維持に関連して必要となる修繕費
経年改修費	当該電源の維持に関連して必要となる設備投資のうち資本的支出の額
発電側課金	当該電源に係る発電側課金のうちkW 課金部分
事業税 (収入割)	当該電源の維持によって得られる収入に対して発生する事業税の額（電源を維持することで支払うコスト×税率/(1-税率)）

容量市場における入札ガイドライン より
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/regulations/pdf/youryougl_20210625.pdf

	広域機関	発電事業者等	小売電気事業者
2019年度 以降、随時		参加登録	
202x年度 (初回2020年度)	メインオークション の開催 落札電源・ 約定価格の決定	応札 容量確保契約の締結	既存相対 契約の 見直し
202(x+2)年度 (初回2022年度)		実効性テスト 容量停止調整	
202(x+3)年度 (初回2023年度)	追加オークション の開催※1 <small>メインオークションと同様</small>	応札	
202(x+4)年度 (初回2024年度)	アセスメント 容量拠出金 の請求 容量確保契約 金額の支払	リクワイアメントにもとづく 供給力の提供 容量確保契約 金額の受領	容量拠出金 の支払

※1 追加オークションは必要に応じて開催

(参考) 実需給期間までの各事業者の主な業務 (複数年度)

	2024年度向け	2025年度向け	2026年度向け	2027年度向け	2028年度向け
2020年度	メインオークション				
2021年度		メインオークション			
2022年度	実効性テスト 容量停止調整		メインオークション		
2023年度	追加オークション (必要に応じて実施)	実効性テスト 容量停止調整		メインオークション	
2024年度	実需給期間	追加オークション (必要に応じて実施)	実効性テスト 容量停止調整		メインオークション
2025年度		実需給期間	追加オークション (必要に応じて実施)	実効性テスト 容量停止調整	
2026年度			実需給期間	追加オークション (必要に応じて実施)	実効性テスト 容量停止調整

- 2025年度向けの制度検討を進め、2021年7月に募集要綱を公表し、参加登録を開始。10月には2回目となるメインオークションを実施し、約定結果を公表したところ。
- また並行して、2024年度向けのマニュアルの公表を行い、また、システム・ツール等の準備に着手した。



■ 引き続き、事業者向け・一般の方向けの情報発信に努めてまいります。

容量市場かいせつスペシャルサイト



説明会開催実績 2019年3月から開始

- ・容量市場概要説明会 17回開催、約1,100名の参加
- ・制度詳細説明会 14回開催、約1,000名の参加
- ・実務者向け説明会 14回開催、約600名の参加
- ・東京以外の説明会 3回開催、約100名の参加

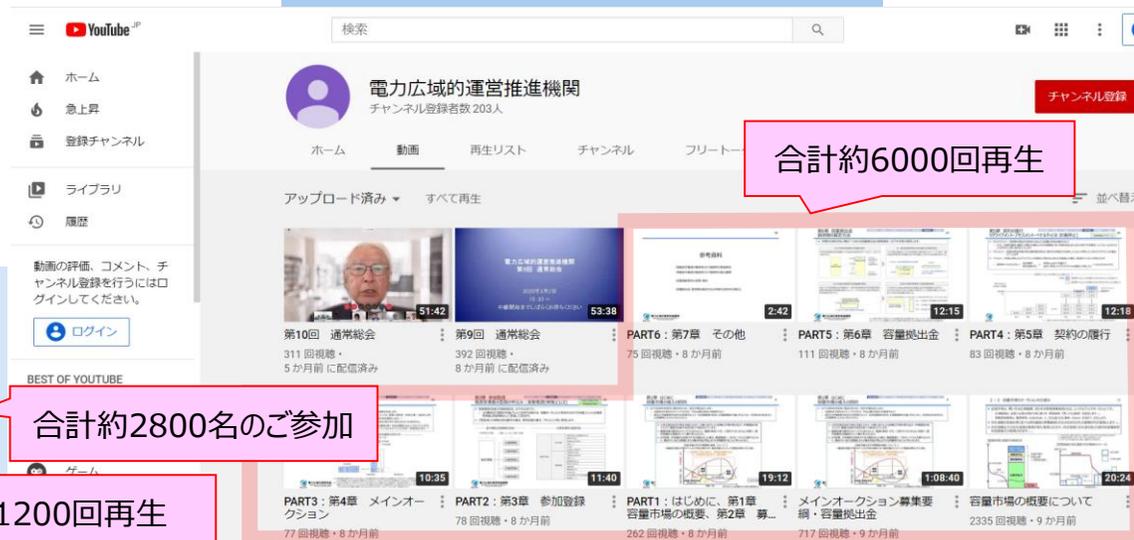
加えて、上記説明会(WEB開催)の録画配信

合計約1200回再生

Facebook, Twitterによる情報発信



Youtubeによる説明動画の配信



■ 2021年10月に2025年度向けオークションを実施。約定結果公表済み。

・約定総容量（全国）は1億6,534万kW

FIT電源等の期待容量等（全国計で2,206万kW）を含む調達量の総量は1億8,740万kW

・約定処理上の市場分断によりエリアプライスは以下のようになった。

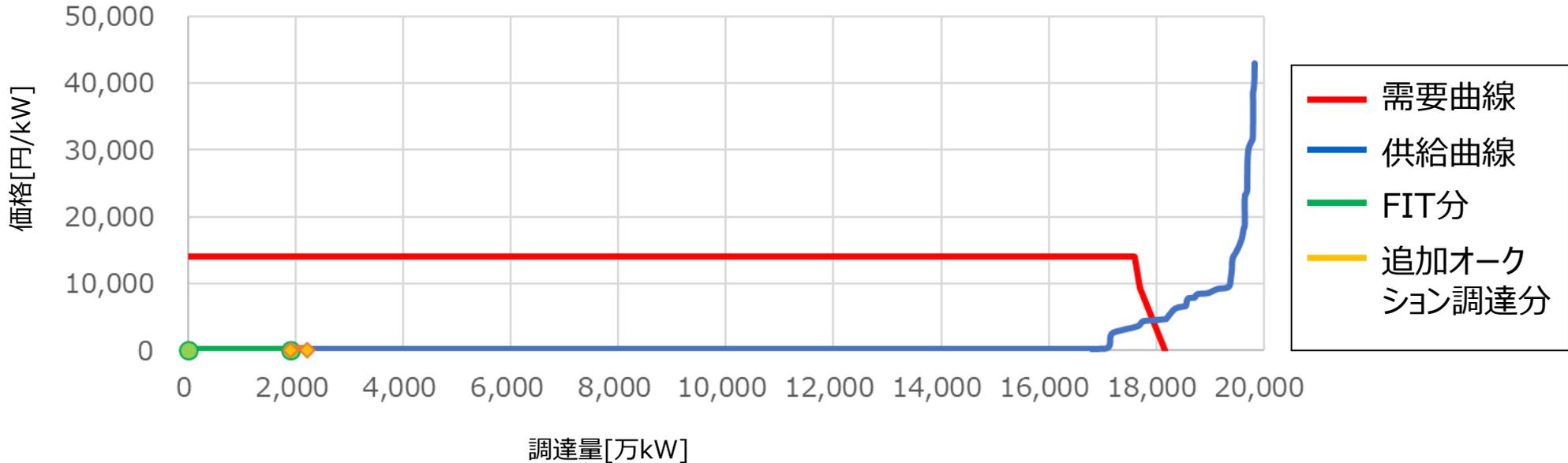
- ▶北海道・九州エリア : 5,242 円/kW
- ▶北海道・九州以外のエリア : 3,495 円/kW

エリアプライス等の関係から、北海道・九州エリアではマルチプライス方式が適用された。

・経過措置※を踏まえた約定総額は約5,140億円となった。

※「電源等の経過年数に応じた控除」と「入札内容に応じた控除」により、支払額を減額する措置

<2021年度実施 容量市場メインオークションの供給曲線>



■ 2020年7月に2024年度向けオークションを実施。9月約定結果を公表。

・約定総容量（全国）は、1億6,769万kW（167,691,648kW）

・約定価格は、全エリアで 14,137 円/kW

そのうち、経過措置の対象となる電源等の価格は、8,199円/kW。

落札された電源等全体の約78%が経過措置の対象であり、それを踏まえた総平均価格は、9,534円/kW

・経過措置（※）を踏まえた約定総額は、1兆5,987億円（1,598,741,200,454円）

となった。

※2010年度以前に建設された電源について、約定価格を減額（2024年は42%減）する措置

<2020年度実施 容量市場メインオークションの供給曲線>

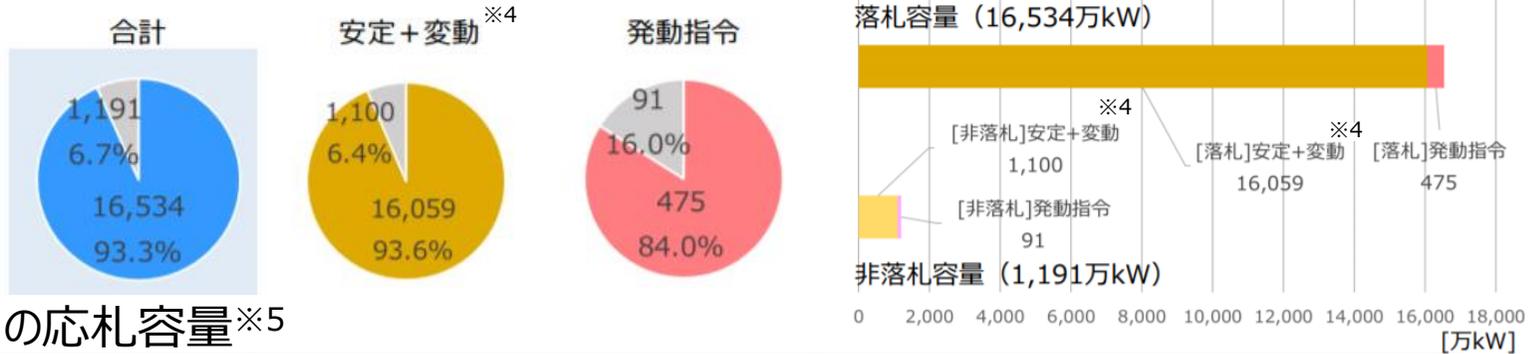


■ 電源等の区分別の 応札容量（全国計）

安定電源※1：16,682万kW（94.1%）	変動電源※2（単独）：439万kW（2.5%）
発動指令電源※3：566万kW（3.2%）	変動電源（アグリゲート）：38万kW（0.2%）

➤ なお、発動指令電源は、上限約定量（475万kW）を超える応札があり、かつ当該調達上限容量を超える点において、同一価格(0円/kW)の応札が複数存在したため、これまでの整理に基づき、約定・未約定をランダムに決定した。

■ 電源等の区分別の 落札率（全国系）



■ 全国の発電方式別の応札容量※5

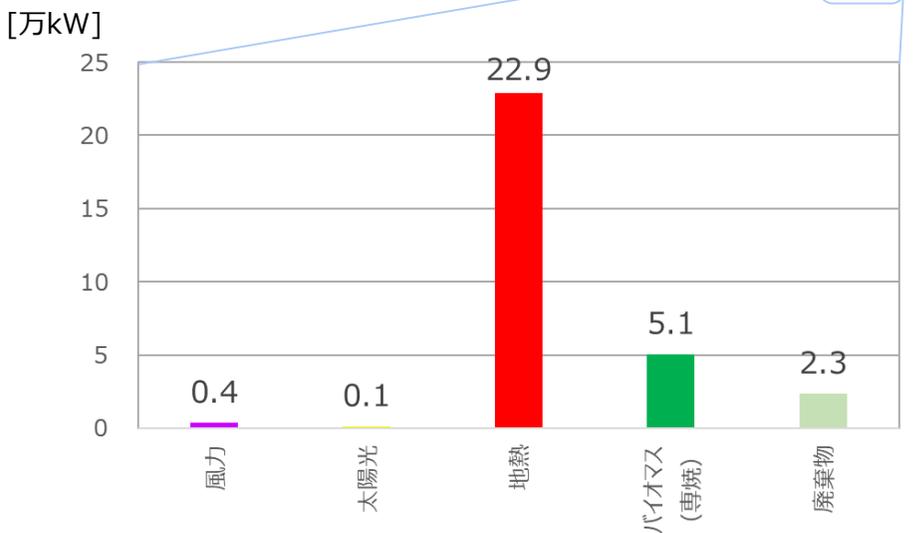
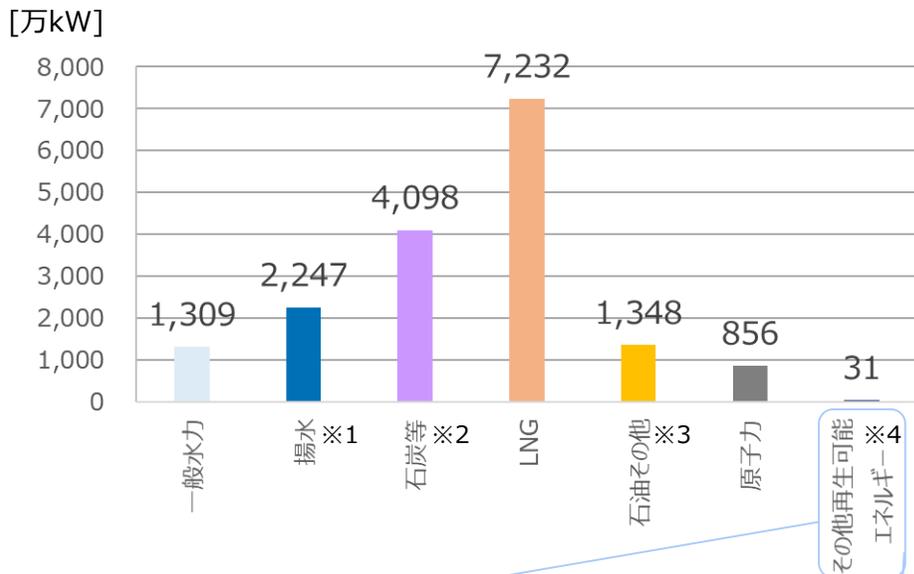
一般水力：1,309万kW（7.6%）	揚水：2,247万kW（13.1%）	
石炭等：4,098万kW（23.9%）	LNG：7,232万kW（42.2%）	石油その他：1,348万kW（7.9%）
原子力：856万kW（5.0%）	その他再生可能エネルギー：31万kW（0.2%）	

■ 落札電源一覧（応札事業者名、電源ID※6、落札容量[kW]）についても公表(P23にイメージ）。

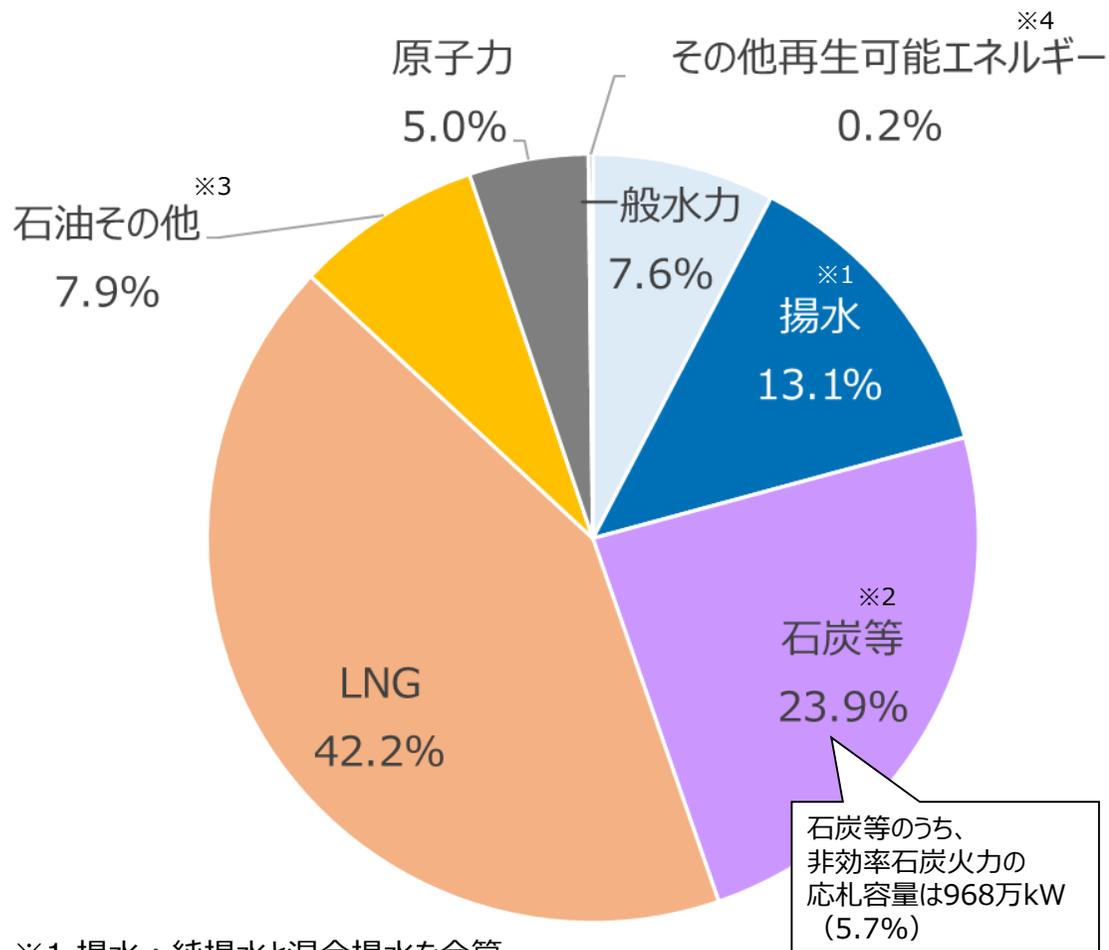
- ※1 安定的な供給力を提供する電源（大規模水力、火力、原子力、地熱、バイオマス、廃棄物等）
- ※2 自然変動電源に該当する電源（水力（一部の自流式）、風力、太陽光）
- ※3 単体の期待容量が1000kW未満の電源、自家発、DR等を組み合わせて1000kW以上の供給力を提供する電源
- ※4 3者未満のデータとなるため、安定電源、変動電源(単独)、変動電源(アグリゲート)を合わせて、「安定+変動」として記載している。
- ※5 電源等の区分のうち、安定電源と変動電源(単独)の発電方式別の応札容量とその比率を示している。
- ※6 応札した電源等に対して、容量オークションごとに設定する。

注) このページの容量は、すべて期待容量ベースで示しており、設備容量では無い事に注意。

発電方式別の応札容量 (全国)



発電方式別の応札容量比率 (全国)



※1 揚水：純揚水と混合揚水を合算

※2 石炭等：石炭とバイオマス混焼を合算

※3 石油その他：石油・LPG・歴青質混合物・その他ガスを合算

※4 その他再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・バイオマス専焼・廃棄物を合算

(参考) 落札電源一覧の公表

電力広域的運営推進機関
2021年12月22日

容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度:2025年度） 別紙：落札電源一覧

No.	応札事業者名	電源ID(※)	落札容量[kW]
1	電源開発株式会社	5151	1,888,000
2	電源開発株式会社	5112	992,000
3	電源開発株式会社	5113	992,000
4	電源開発株式会社	5118	940,000
5	電源開発株式会社	5133	879,637
6	電源開発株式会社	5140	832,512
7	電源開発株式会社	5117	650,000
8	電源開発株式会社	5121	643,387
9	電源開発株式会社	5152	565,000
10	電源開発株式会社	5153	565,000
11	電源開発株式会社	5143	520,944
12	電源開発株式会社	5141	499,507
13	電源開発株式会社	5138	476,795
14	電源開発株式会社	5150	468,000
15	電源開発株式会社	5142	428,537
16	電源開発株式会社	5145	362,524
17	電源開発株式会社	5157	242,514
18	電源開発株式会社	5166	217,982
19	電源開発株式会社	5164	192,947
20	電源開発株式会社	5137	180,971
21	電源開発株式会社	5134	170,409
22	電源開発株式会社	5123	169,993
23	電源開発株式会社	5158	105,954
24	電源開発株式会社	5148	98,303
25	電源開発株式会社	5156	94,624
26	電源開発株式会社	5144	91,816
27	電源開発株式会社	5125	90,899
28	電源開発株式会社	5159	81,836
29	電源開発株式会社	5132	76,929
30	電源開発株式会社	5160	73,020
31	電源開発株式会社	5119	71,956
32	電源開発株式会社	5115	64,870
33	電源開発株式会社	5165	59,082
34	電源開発株式会社	5161	57,884
35	電源開発株式会社	5116	54,757
36	電源開発株式会社	5169	53,892
37	電源開発株式会社	5122	47,156
38	電源開発株式会社	5126	47,106
39	電源開発株式会社	5146	41,916
40	電源開発株式会社	5114	39,920

80 アーバンエナジー株式会社

電力広域的運営推進機関
2021年12月22日

別紙：落札電源一覧

※)	落札容量[kW]
5124	38,922
5127	38,107
5136	37,924
5154	36,136
5167	32,601
5135	31,936
5147	31,936
5162	29,940
5129	28,044
5128	27,345
5155	26,946
5120	24,950
5130	24,118
5163	21,257
5149	19,960
5556	10,971
5553	10,768
5168	10,576
5558	6,758
5554	5,346
5555	4,388
5131	4,125
5557	3,511
5139	2,384
5171	405,555
5175	313,417
5178	118,667
5177	108,167
5173	90,583
5176	54,333
5172	36,100
5174	6,500
4415	12,750
4416	8,500
4508	98,000
4509	96,000
4510	9,000
4507	180,000
4722	9,100
4736	30,000

電力広域的運営推進機関
2021年12月22日

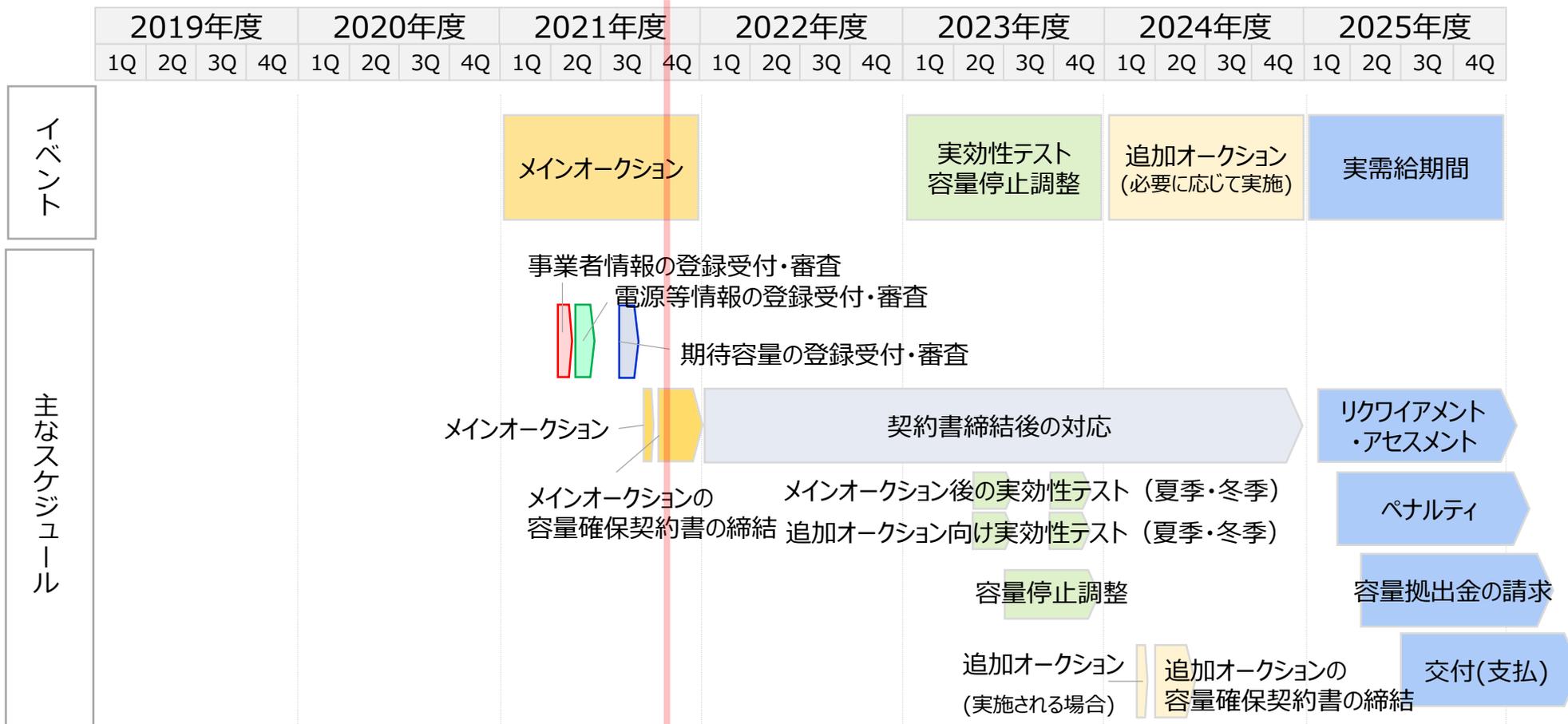
容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度:2025年度） 別紙：落札電源一覧

No.	応札事業者名	電源ID(※)	落札容量[kW]
1401	株式会社グロバルエナジーコリア	4358	27,000
1402	株式会社グロバルエナジーコリア	4357	10,000
1403	株式会社グロバルエナジーコリア	4359	5,000
1404	株式会社グロバルエナジーコリア	4356	1,000
1405	株式会社グロバルエナジーコリア	4360	1,000
1406	中部電力ミライズ株式会社	4900	600,000
1407	中部電力ミライズ株式会社	5102	41,074
1408	中部電力ミライズ株式会社	4901	30,000
1409	株式会社EPIA	4330	250,000
1410	株式会社EPIA	4335	80,000
1411	株式会社EPIA	4333	60,000
1412	株式会社EPIA	4336	40,000
1413	株式会社EPIA	4329	30,000
1414	株式会社EPIA	4332	10,000
1415	株式会社EPIA	4334	10,000
1416	出光興産株式会社	4222	3,000
1417	エヌエスエーエーエーエーエーエー株式会社	4844	1,000
1418	エヌエスエーエーエーエーエーエー株式会社	4842	1,000
1419	丸紅新電力株式会社	4352	25,000
1420	丸紅新電力株式会社	4354	6,000
1421	丸紅新電力株式会社	4355	2,000
1422	丸紅新電力株式会社	4353	2,000
1423	エムフィールドエナジーコリア株式会社	4348	2,000
1424	エムフィールドエナジーコリア株式会社	4349	2,000
1425	エムフィールドエナジーコリア株式会社	4351	1,000
1426	エムフィールドエナジーコリア株式会社	4350	1,000
1427	住友商事株式会社	4835	5,850
1428	グレイブズグループ株式会社	4224	21,000

※応札した電源等に対して、容量オークションごとに設定したものと

- 2025年度向けメインオークションについては、引き続き各種手続き等の業務を進めていきます。
- また、2024年度同様に、2025年度向けの実効性テストなどのマニュアル等の整備や事業者向け説明対応なども実施していきます。

実需給2025年度向けイベント・主なスケジュール



- 今年度の結果を踏まえてルールを検討しながら、来年度オークション等に向けて進めていくところです。
- 引き続き、毎年の市場運営を円滑に行っていくための体制・環境を整備してまいります。

2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				2025年度				2026年度			
1Q	2Q	3Q	4Q																								

イベント

実需給 2024年度 向け	メインオークション (2024年度向け)								実効性テスト 容量停止調整				追加オークション (必要に応じて実施)				実需給期間											
実需給 2025年度 向け					メインオークション (2025年度向け)								実効性テスト 容量停止調整				追加オークション (必要に応じて実施)				実需給期間							
実需給 2026年度 向け									メインオークション (2026年度向け)								実効性テスト 容量停止調整				追加オークション (必要に応じて実施)				実需給期間			
実需給 2027年度 向け													メインオークション (2027年度向け)								実効性テスト 容量停止調整				追加オークション (必要に応じて実施)			
実需給 2028年度 向け																	メインオークション (2028年度向け)								実効性テスト 容量停止調整			
実需給 2029年度 向け																					メインオークション (2029年度向け)							

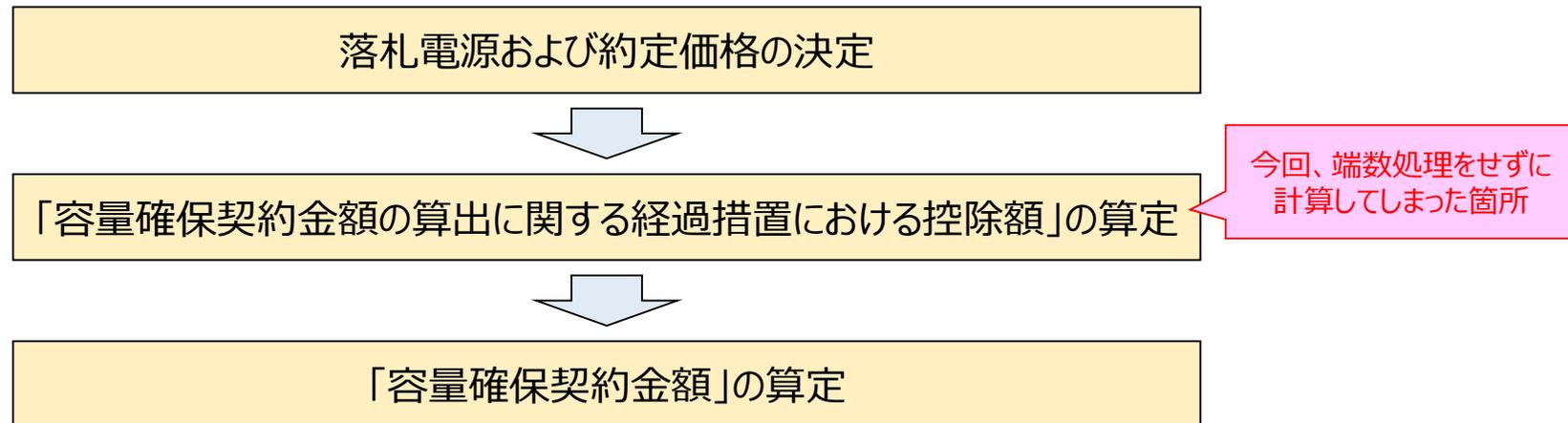
容量市場約定結果再公表について

「電源等の経過年数に応じた控除額係数」における
端数処理の誤りについて

電力広域的運営推進機関
企画部

- 容量市場メインオークション（対象実需給2025年度）の約定結果(2021年12月22日公表)の算定において、「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定のうち、「電源等の経過年数に応じた控除額係数」の端数処理に誤りがあることが判明しました。
- その結果、12者の事業者(14電源)の容量確保契約金額を訂正する必要が生じました。
- 対象となる事業者の訂正額は最大7万円程度、容量確保契約金額の総額は7,660円増えることとなります。なお、落札電源や約定価格が変更となるものではありません。
- このため、当該約定結果の再公表をいたしました(1月19日)。

市場参加者・関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけして申し訳ございません。
本件対象の全事業者様にはメールと電話でお詫びを申し上げます。
本機関としましても、今後このような事態が生じないように、再発防止に努めてまいります。



容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2025年度）の再公表について

本機関は2021年12月22日に容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2025年度）を公表しましたが、「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定のうち、「電源等の経過年数に応じた控除額係数」の端数処理に誤りがあることが判明しました。

その結果、12者の事業者（14電源）の容量確保契約金額を訂正する必要が生じたため、約定結果を再公表いたします。対象となる事業者の訂正額は最大7万円程度であり、容量確保契約金額の総額は7,660円増額することとなります。

対象となる事業者に対しては個別にご連絡を差し上げております。

事業者の方々にはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。本機関では今後このような事態が生じないよう再発防止に努めてまいります。

- [容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2025年度）（2022年1月19日訂正）](#)  (2047KB)
- [容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2025年度）別紙：落札電源一覧](#)  (603KB)
※訂正無し

「電源等の経過年数に応じた控除額係数」における端数処理の誤りに関する詳細については、以下リンク先資料をご確認下さい。

- [電源等の経過年数に応じた控除額係数](#)における端数処理の誤りについて  (585KB)
- [容量市場メインオークション約定結果（対象実需給年度：2025年度）の訂正箇所](#)  (147KB)

■ 「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定においては、以下の2か所で**端数処理**を行う旨が容量確保契約約款に記載されています。

- ① 経過措置の対象となるユニットと対象外となるユニットが混在する電源の「電源等の経過年数に応じた控除額係数」を算定する場合（控除額係数の**%標記において小数点以下第3位を四捨五入**）
- ② 経過措置控除係数を用いて、控除額を算定する場合（控除額の金額において、**円未満を切り捨て**）

<容量市場 容量確保契約約款>

附則（2021年7月1日）
第2条5項より抜粋

落札された電源等（以下「契約電源」という）に経過措置の対象となるユニットと対象外となるユニットが混在する場合、第2項の電源等の経過年数に応じた控除率に基づく電源等の経過年数に応じた控除額係数は、対象となるユニットの設備容量に応じた加重平均により算定します。

① この際、電源等の経過年数に応じた控除額係数の単位は0.01%とし、その端数は、小数点以下第3位を四捨五入します。

附則（2021年7月1日）
第2条1項より抜粋

容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額
＝契約単価^{※1} × 契約容量 × (1－経過措置控除係数) ^{※2}

経過措置控除係数
＝電源等の経過年数に応じた控除額係数 × 入札内容に応じた控除額係数

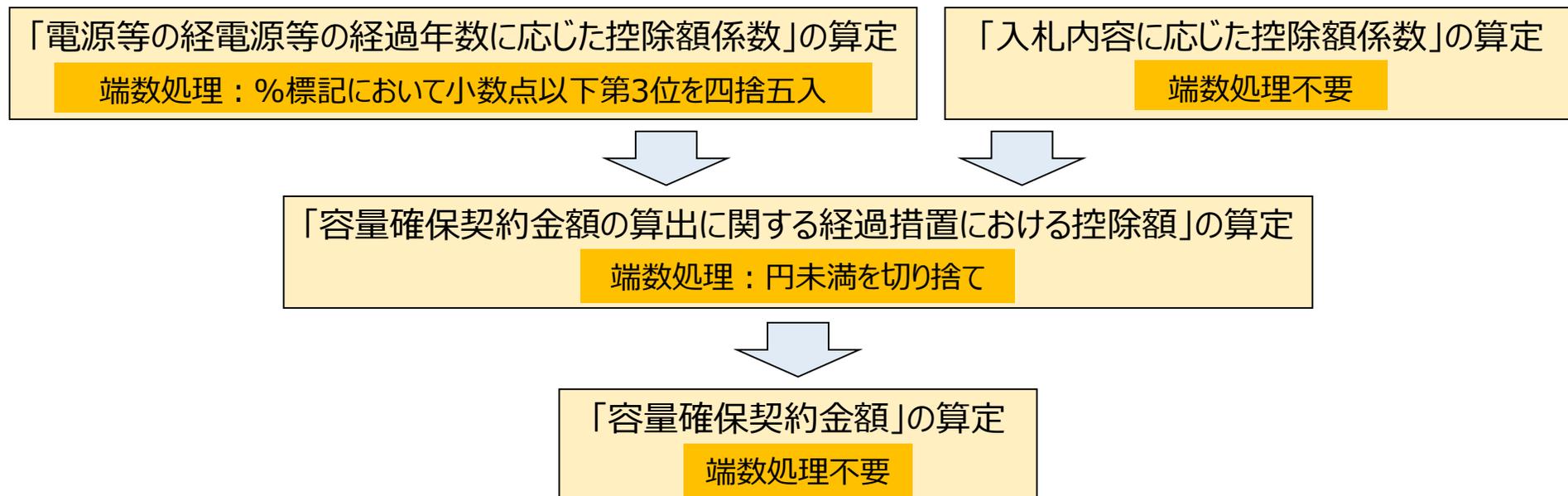
電源等の経過年数に応じた控除額係数＝(1－電源等の経過年数に応じた控除率)

※1：メインオークションと調達オークションの約定価格を落札容量により加重平均し、円未満の端数は切り捨てして算定したもの

② ※2：容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額の算定で円未満を切り捨て

- 「容量確保契約金額の算出に関する経過措置における控除額」の算定のうち、「電源等の経過年数に応じた控除額係数」の端数処理をせずに算定を進めていたことが判明しました。
- この端数処理の誤りにより影響が生じる対象電源は、経過措置の対象となるユニットと対象外となるユニットが混在しているものとなります。
- なお、経過措置控除係数を用いて控除額を算定する際にも端数処理を行っていることから、その結果として、容量確保契約金額に影響が生じない電源も存在します。

<容量確保契約金額算定の流れ>



■ 今回判明した事象は、以下の電源が対象です。

- 落札された電源等に経過措置の対象・対象外のユニットが混在し、電源等の経過年数に応じた控除額係数を、対象となるユニットの設備容量に応じて加重平均を行っているもの
(落札電源1428件のうち19件、1.3%程度がこれに該当)

(例)



(計算例)

- ・2000年運転開始の1号機1台の発電所…経過措置対象、経過措置係数…92.5%
- ・2000年運転開始の1号機(50万kW)と2020年運転開始の2号機(50万kW)がある発電所…96.25%
- ・2000年運転開始の1号機(60万kW)と2020年運転開始の2号機(40万kW)がある発電所…95.875%

95.88%

■ ただし前頁②の円未満切り捨ても行っているため、この影響が小さい一部の電源の場合は、円未満切り捨ての際に同じ結果になり、今回の事象が顕在化しない場合もありました。(上記19件のうち5件が該当)

■ そのため、今回の影響が発生した電源は**14件(全体の0.98%)**となりました。

■ また、上記の通り本件の影響は四捨五入の有無となるので、契約金額への影響は最大で**±0.005%**となります。(例えば10億円の契約の電源の場合、最大5万円の影響)

訂正内容

p.8 経過措置を踏まえた約定総額、 p.9 <約定結果> 約定総額 (経過措置控除後)
(訂正前→訂正後)

514,010,582,305円 → 514,010,589,965円

p.9 <約定結果 (エリア) > エリア毎の約定総額 (経過措置控除後)
(訂正前→訂正後)

東京 :	152,315,961,588 円	→	152,315,956,869 円
中部 :	65,112,910,997 円	→	65,112,908,225 円
北陸 :	14,811,376,734 円	→	14,811,376,617 円
関西 :	71,813,272,884 円	→	71,813,273,501 円
中国 :	21,062,667,817 円	→	21,062,659,897 円
四国 :	20,276,409,149 円	→	20,276,406,227 円
九州 :	94,004,388,615 円	→	94,004,414,108 円

p.10 <エリア毎の約定結果 (マルチプライスでの約定分を除く) > エリア毎の約定総額 (経過措置控除後)
(訂正前→訂正後)

東京 :	152,315,961,588 円	→	152,315,956,869 円
中部 :	65,112,910,997 円	→	65,112,908,225 円
北陸 :	14,811,376,734 円	→	14,811,376,617 円
関西 :	71,813,272,884 円	→	71,813,273,501 円
中国 :	21,062,667,817 円	→	21,062,659,897 円
四国 :	20,276,409,149 円	→	20,276,406,227 円
九州 :	51,694,067,379 円	→	51,694,092,872 円